

「はだの上下水道ビジョン」の「水道事業計画（施設整備計画及び財政計画）」の一部変更について

令和 2 年 1 2 月 1 7 日
秦野市上下水道局

令和 2 年 1 月 1 7 日開催の上下水道審議会において、「はだの上下水道ビジョン」の「水道事業計画」と「公共下水道事業計画」について、御承認いただきましたが、同年 1 2 月の本市議会第 4 回定例会における一般質問と、これに関して市内の一般社団法人秦野建設業協会並びに秦野市管工事業協同組合の 2 つの団体から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済対策の要望書の提出がありました。

このことについて、市長部局と調整し検討した結果、次のとおり水道施設整備計画の中の幹線管路耐震化事業の一部を変更いたします。

1 令和 2 年第 4 回定例会における一般質問と答弁の概要

(1) 福森真司議員（創和会）

ア 質問概要

令和 3 年度からの 3 年間で、事業規模約 8 億円で計画している幹線管路耐震化事業における管路 DB 方式の導入について、耐震化のスピードアップと水道施設の統廃合やスリム化のため、限られた職員で計画した期限までに事業を確実に進めていく方策として、一定の理解はできるが、災害時に工事等を担う市内土木建設・水道事業者がコロナ禍にあって厳しい経営状況が見込まれる中、市内事業者へ公共工事の発注量を安定的に増加させるべきで、幹線管路耐震化事業の市内事業者への発注の平準化を考慮した計画とするべきではないか。

イ 答弁概要（副市長・上下水道局長）

管路 DB 方式の導入は、国が進めている公民連携手法であり、民間の優れた技術を活用するよう、設計と施工・監理を一括発注し、事業のスピードアップ、品質確保、合理的設計、効率的執行及び職員増の抑制などの効果が認められており、導入を計画したものである。この計画では、これまでの市内事業者への年間発注実績の約 3 億円から 4 億円は維持した上で、これを超える事業費を管路 DB による発注とし、契約した DB 事業者には、仕様において市内事業者への発注を条件づけるようにしたい。

しかし、市民の安全・安心を支える市内事業者を育成することは重要であり、管路 DB による事業量や発注時期など、DB の必要な事業を再度見直し、DB でなくとも発注できる事業を平準化するように、審議会のご意見を伺い、早急に事業計画の見直しを副市長が上下水道局と調整し検討させる。

(2) 露木順三議員（日本共産党）

ア 質問概要

幹線管路耐震化事業で計画している設計と施工・監理の一括発注方式の管路 DB では、給水管の取り出しの多い住宅地での計画であるが、それ

は市内事業者が発注した方が確実かつ安全に施工することができる。市内の2つの団体は、市と災害協定を締結しており、災害時の復旧費用の一時立替えも協定に含まれている。市民の安全・安心を守る市内事業者を守り、育成するためにも管路DBで計画した事業を令和13年度までに平準化して、設計と施工を分離し、市内事業者に直接発注するべきではないか。

イ 答弁概要（上下水道局長）

住宅地の工事ではあるが、管路DBは市内事業者でも施工を行うことは可能であると考えている。また、管路DBは、平成28年度頃から導入された新しい方式でもあることから、今後の動向に注視し、発注内容をよく検討したい。

なお、市内事業者の育成は重要であることから、令和13年度の八幡山配水場廃止に向けた令和9年度までの送水管路の耐震化の早期完成と、市内事業者の育成バランスを図りながら、管路DBによる規模（事業量）や発注時期など、DBの必要な事業を再度見直し、DBでなくとも発注できる事業を平準化するように、早急に計画の見直しを検討する。

2 一般社団法人秦野建設業協会及び秦野市管工事業協同組合からの要望

(1) 要望概要

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、建設資材の調達難から工事遅延が発生し、企業の約6割が年内の資金繰りに不安がある状況にある。

今後も市と災害対策の連携を密にしながらか国難の事態を乗り越えたいと考えているため、水道事業計画の工事量の平準化と市内土木建設・水道事業者への安定的な工事発注を要望する。

(2) 回答概要

計画の工程に遅れが生じない範囲で、公民連携手法で予定した事業量や発注時期を見直し、可能な範囲で市内事業者への発注量の増加と事業の平準化に努める。

3 水道事業計画の一部変更

(1) 施設整備計画の幹線管路耐震化事業計画

ア 変更主旨等

(ア) 管路DB方式で予定した事業の絞り込み（県道を横断するために技術力を必要とする推進工事を含む区間とする。）

項目	変更前	変更後	差引
実施年度	令和3～5年度	令和6～8年度	—
事業費	8億4,930万円	3億1,000万円	5億3,930万円減
事業量	2,240m	780m	1,460m減

これにより、管路DB方式の効果が必要な事業に絞り込むとともに、発注先に市内事業者が参入しやすくなります。

(イ) 市内企業への発注事業の変更

(ア)で絞り込んだ以外の事業（事業量1,460m・事業費5億3,930万円）については、県企業庁や他市が導入している概算発注方式などの導

入を進め、市内事業者への発注とし、令和4年度から9年度までの事業に平準化して計画します。なお、全体事業費の変更はありません。

これにより、事業量の平準化と市内事業者への発注量の増となります。

イ 幹線管路耐震化事業計画（事業量と事業費）等の変更前と変更後

事業量及び事業費		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
変更前	送水管 事業量	389m	1,544m	1,362m	700m	531m	184m	
		←--- うち管路 DB : 2,240m ---→						
		R9	R10	R11	R12	10 箇年計		
		830m	—	—	—	5,540m		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		203 百万円	609 百万円	637 百万円	353 百万円	176 百万円	81 百万円	
	送水管 事業費	←--- うち管路 DB : 849 百万円 ---→						
		R9	R10	R11	R12	10 箇年計		
		108 百万円	—	—	—	2,167 百万円		
		施設整備計画 全体事業費計						
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		750 百万円	1,302 百万円	1,236 百万円	1,073 百万円	1,166 百万円	1,189 百万円	
R9	R10	R11	R12	10 箇年計				
736 百万円	721 百万円	567 百万円	540 百万円	9,280 百万円				
変更後	送水管 事業量	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		389m	674m	732m	1,070m	901m	594m	
		←--- 1.460mを平準化 ---→						
		←--- うち管路 DB : 780m ---→						
		R9	R10	R11	R12	10 箇年計		
		1,180m	—	—	—	5,540m		
	送水管 事業費	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		177 百万円	329 百万円	354 百万円	509 百万円	306 百万円	260 百万円	
		←--- 539 百万円を平準化 ---→						
		←--- うち管路 DB : 310 百万円 ---→						
		R9	R10	R11	R12	10 箇年計		
		232 百万円	—	—	—	2,167 百万円		
施設整備計画 全体事業費計								
R3	R4	R5	R6	R7	R8			
725 百万円	1,021 百万円	953 百万円	1,228 百万円	1,296 百万円	1,369 百万円			
R9	R10	R11	R12	10 箇年計				
860 百万円	721 百万円	567 百万円	540 百万円	9,280 百万円				

(2) 財政計画

ア 変更主旨等

幹線管路耐震化事業における管路DB方式で予定していた事業の絞込み及び、市内事業者への発注量の増加や事業量の平準化による見直しに加え、新型コロナウイルス感染症の第3波の到来による市民生活や市内経済への影響を考慮し、最小限の市民負担という経営方針に基づき、比較的、新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶことが想定される中期料金算定期間の料金改定率を引き下げるなどの変更をいたします。

なお、今回の変更では、既に審議会で承認いただいた経営の基本事項や目標値などは遵守しており、変更前と同様に健全経営を維持できる財政計画としています。

イ 計画の変更前と変更後

(ア) 目標値

目標事項	目標値									
	変更前					変更後				
料金回収率 (%)	料金改定以降毎年度末：100%以上					料金改定以降毎年度末：100%以上				
	R5	R6	R7	R8		R5	R6	R7	R8	
	109.30	109.14	108.08	104.99		107.8	108.8	107.6	104.4	
	R9	R10	R11	R12		R9	R10	R11	R12	
	108.62	107.73	106.64	105.68		108.8	107.7	106.7	105.7	
総収支比率 (%)	毎年度末：100%以上					毎年度末：100%以上				
	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7
	105.98	108.56	116.96	116.81	115.85	105.1	107.8	115.6	116.6	115.5
	R8	R9	R10	R11	R12	R8	R9	R10	R11	R12
	112.88	116.17	115.40	114.42	113.55	112.3	116.3	115.4	114.5	113.6
補填財源残高	R8年度末：8億円維持 R12年度末：12億確保					R8年度末：8億円維持 R12年度末：12億確保				
	R8		R12			R8		R12		
	8億4,900万円		13億5,500万円			8億2,300万円		12億9,600万円		
水道事業基金	到達年度：R4年度末					到達年度：R4年度末				
企業債残高	企業債残高対給水収益比率 R12年度末：県平均水準(241.66%)以下					企業債残高対給水収益比率 R12年度末：県平均水準(241.7%)以下				
	R8		R12			R8		R12		
	68億9,300万円 299.15%		52億4,300万円 224.13%			68億9,300万円 301.9%		53億2,000万円 227.4%		

(イ) 料金改定率

期間	変更前	変更後
中期料金算定期間 (R5～8年度)	8%	7%
後期料金算定期間 (R9～12年度)	5%	6%